

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル10F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪府北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

マーケティング

生徒の教育旅行に「災害学」履修を 3・11を「地震津波サミット」の日に

熊本県を中心とした大地震は九州を二分しかねない大震災となった。激甚災害指定で救済は急を告げるが、生活・産業への影響は計り知れない。

東日本大震災被災地では今、懸命に復興作業が行われている。5年間の復興作業は、岸壁工事など大半は元に戻す復旧だった。しかし、人口減や高齢化、農水産業の一次産業衰退といった負の課題は大震災でさらに加速した。

東北の東海岸は、歴史や地形的に自然遺産も豊富で国立公園もあって風光明媚が売りだったが、特に岩手・宮城両県の海岸地帯の被災12市町では「人とお金をどうやって集めるか」は大きな問題だ。

東北各地で旅行客に被災体験と教訓を伝える「復興ツーリズム」が目立つ。自治体が率先して観光や鉄道事業、スポーツイベントなどを開催し、これらと「自然災害学」(防災)を組み合わせ、学校の教育カリキュラムに取り入れている。継続的な教育旅行+体験学習(フィールドワーク、キャンプ)を加えることで、年間の動員計画が組める。津波遺構は東北へ一と、東北自身で人を呼ぼうとするコンテンツの拡充が不可欠だ。安倍首相は「今年を東北観光復興元年にする」と語るのには復興の遅れがあるからだ。地震国での「津波サミット」の実現可能性はあるが、熊本大分地震で、計画は東北から西へと反転しそうだ…。

税務会計

消費税軽減税率制度に関するQ&A公表 老人ホームの食事は640円以下なら対象

2016年度税制改正で来年4月の消費税引上げ時に消費税の軽減税率制度が導入されるが、国税庁は、消費者や事業者が軽減税率の対象になるかどうかを判断するための参考となる事例集を公表した。事例集には、「飲食料品」の譲渡の範囲等や外食の範囲など全75項目がQ&A形式で掲載されている。

軽減税率制度では、客の自宅やホテルに出向いて調理や給仕を伴うケータリング・出張料理などのような「譲渡の相手方が指定した場所において行う加熱、調理又は給仕等の役務を伴う飲食料品の提供」は外食に当たるため、軽減税率の対象から除外される。ただし、「有料老人ホームその他の人が生活を営む場所として政令で定める施設」での飲食料品の提供は、外食の対象外として軽減税率が適用される。事例集では、外食の範囲の中で「有料老人ホームの飲食料品の提供」を掲載し、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅での食事は、原則軽減税率の対象だが、食事の対価の額(税抜き)が1食当たり640円以下で、1日の合計の食事代が1,920円までが軽減税率の対象となることを明らかにしている。これは、小中学校などの給食も同様となる。

一方で、学生食堂や社員食堂の食事は軽減税率の対象とはならない。事例集によると、軽減税率の適用対象となる「学校給食」とは、その学校の児童や生徒の全てに対して学校給食として行う飲食料品の提供を指しており、利用が選択できる学生食堂での食事はこれに該当しない、と説明している。

今週のキーワード

教育旅行

2014年に県外から宮城県に宿泊した子どもは約5万7,000人で、震災前の約95%まで回復した。岩手県の訪問者数は2012年以降、震災前年を上回る。福島県は原発事故後、宿泊者数が5分の1に落ち込んだが14年度は半数程度までに回復した。今年1月福島県久留米市立高校の2年生(約220人)が福島県郡山市と宮城県南三陸町を修学旅行で訪れ、除染作業の現状や被災体験を聞いたという。現在、久留米市の地震被害は未確認だが、住民の動揺は大きいはず。東北からの応援も始まっている。